

The Social Transformation of the Japanese Society in the 1990s and the Japanese Migration to Australia : The Relationship between the Changes in Lifestyle Values and Migration Decision

Jun Nagatomo

The University of Queensland, School of Social Science

Abstract

This article attempts to argue the relationship between the changing lifestyle values among Japanese since the 1990s and Japanese lifestyle migration to Australia. In the economic recession in Japan in the 1990s, Japanese companies rationalised their business. The existing Japanese-style employment systems such as lifetime employment and seniority system were abolished, while companies introduced the new systems such as performance evaluation, promotion system based on merit and ability, and hiring part-timers. The changes induced the structural transformation in the Japanese labour market, leading to a more flexibility in social mobility. This paper considers how the structural transformation in the 1990s affected work ethic and leisure values among Japanese, and how this shift in lifestyle values related to the Japanese outbound migration to Australia at the individual levels. In order to study this point, this paper firstly overviews the social transformation in the Japanese society in the 1990s and the changes of work and leisure values among Japanese by using secondary quantitative data. Secondly it examines the relationship between this new lifestyle value and migration decision of Japanese migrants in Australia based on qualitative data of semi-structured in-depth interviews.

90年代日本社会における社会変動と オーストラリアへの日本人移民

——ライフスタイル価値観の変化と移住のつながり——

長 友 淳

クィーンズランド大学大学院社会科学研究所

1 はじめに

グローバル化が進んだ現代は移住の時代と言っても過言ではない (Castles and Miller 1993)。地球規模での国境を越える人間の移動は、交通網や情報技術の発達によって大幅に増加した。それとともに移住の多様化も進み、国際結婚の増加やビジネス移住に加え、リタイアメント移住やライフスタイル移住 (佐藤 1991) に見られるような新しい移住形態も出現している。かつてゴンザレス (Gonzalez 1961) が示した移住の類型のような旧来の移住の類型は、人的な流動化の進んだ現代において適用することは不可能な状況にある。日本人移民を例にとると、経済移民が 19 世紀末から 1970 年代まで主流を占め、移住者は主に経済的理由から南北アメリカやハワイなど各地に移住してきた。しかし現代の中流階級の世界規模での移住は、経済的理由以外の要素が移住の決定に大きな影響を与え (Ip et al. 1998)、現代の移住研究に新たな視点を提供している。

このような経済的要素以外の要素が大きな影響力を持つ現代の移民の顕著な例として、現代オーストラリアに移住する日本人移民を挙げることができる。先行研究に目を向けると、佐藤 (Sato 2001) が行った聞き取り調査に基づく民族誌的調査や水上 (Mizukami 2006) が実施した日本人居住者の間でのオーストラリアのイメージに関する調査は、いずれも現代オーストラリアに移住する日本人についてライフスタイルを重視する傾向や移住の決定におけるライフスタイルの要素について指摘している。塩原 (Shiobara 2005) がシドニーの日本人エスニックコミュニティにおいて行った調査は、オーストラリアに移住する日本人の中流階級の移民のコスモポリタンのライフスタイルについても言及している。また、長友 (Nagatomo 2007) が参与観察および聞き取り調査をもとに行った調査は、現代オーストラリアへの日本人移民の主な移住の理由として、①仕事と余暇のバランス ②90年代以降の日本社会における流動性の増加によるライフスタイル選択の柔軟性 ③日本社会におけるジェンダーの不均衡性 ④日本社会における義理と慣習 ⑤日本社会における余暇・教育・住環境の

5つの要素を指摘している。以上のようにオーストラリアにおける日本人移民の傾向や社会的背景に関する研究は、ライフスタイルを重視する新しい価値観を指摘する先行研究はあるものの、個人レベルでどのような経緯でライフスタイルを重視する価値観を持つようになったのかという点や、その新しい価値観がどのように移住の決断につながったのかという点を論じている研究はなされていない。本論文はこの点に注目し、オーストラリアへ移住する日本人が増加した90年代における日本社会の社会的変化とライフスタイルの価値観の変遷および新しい価値観と移住の決断の関連性について論じる。

労働観と余暇観を中心としたライフスタイルの価値観と移住の関連性は、従来の移住研究においてあまり研究されてこなかった。社会学や経済学におけるプッシュ・プル要因を軸とする移民研究に見られるように、従来の移民研究は送り手側社会と受け入れ側社会における両者の社会構造の変化に注目する研究が多かった (Brettell and Hollifield 2000)。しかし、オーストラリアの日本人ライフスタイル移住者にとって移住とは、余暇・子供の教育・「海外生活」など、自らの理想のライフスタイルをかなえる手段となっているために、必ずしも社会構造のプッシュ・プル要因に左右されているとは言えない側面もある (Nagatomo 2007)。したがって本研究は、移住研究の理論的なすき間を埋める試みをも含むものである。

2 ライフスタイルと移住：理論的背景

現代の余暇についてグリーンら (Green et al. 1990: 19) が「労働と余暇はもはや別々の領域として認識されず、自由と拘束の両者の度合いを含む複雑な一連の経験として認識されるべきである」と論じるように、今日の余暇の研究は個人の労働の経験や実践と切り離して論じることはできない。余暇は一般的に仕事以外の空いた時間として認識されているが (Smith and Godbey 1991: 90)、余暇とは単に空いた時間を示すのではなく、それ自体実践によって構築される社会的プロセスとして認識されるべきである (Williams 2003: 4)。この視点は今日の社会学や文化人類学における構築主義的な視点に関連し、クラークとクリチャー (Clark and Crichton 1985) やロジェク (Rojek 1995) らの余暇に関する議論や、ギデンズ (Giddens 1990) の近代化プロセスにおける労働と家庭の時間・空間的な乖離に関する議論などに見ることができる。ロジェク (1995: 2) は余暇の経験に関する議論の中で、「自由」という概念それ自体が近代においては曖昧なもので、その概念は社会的に構築されたものであるために一定の拘束と限界を含むものであると指摘している。たとえば商業化された観光産業はその例であり、今日の観光地が少なからず観光客という文化的他者のまなざしを前提に開発されてきた点は否定できず (Urry 1990)、旅行者が観光地において予め期待した観光地のイメージを消費する実践を避けることは難しい。

移住と余暇あるいはライフスタイルの価値観のつながりを論じる研究は、社会学のテーマ

として一見広いように見えるが、社会学において個人の価値観と他の事象の関わりを論じた研究はヴェーバー以来の伝統的なテーマの一つである。ヴェーバー (Weber [1920] 1976) は『プロテスタンティズムと資本主義の精神』でカルヴィズムの価値観を解釈し、それを近代資本主義の精神の理念型として設定した上で中国や他の国と比較している。この本に見られるような社会学的モデルの構築と実証主義的研究および解釈的アプローチは、社会学の質的研究の手法における伝統的手法の一つとなっている。

今日の移住研究は、従来の社会構造のプッシュ・プル要因にのみ注目するようなシンプルな視点ではなく、複雑でより広い視点を必要とする (Brettell and Hollifield 2000)。これは今日の移民の流れが、移出国と移入国の間の移民のトランスナショナルネットワーク (Hannerz 1996; Massey et al. 1987)、グローバル化による情報技術や情報の国境を越えた流動性がもたらす移住先に関する情報や想像力の獲得 (Appadurai 1996, 2001)、情報技術の発達による文化の空間と個人のアイデンティティの関係 (Morley and Robins 1995) など、さまざまな要素を含むためである。

以上のような理論的背景をもとに、本研究は現代オーストラリア日本人移民の移住の決定に日本社会での経験に基づく労働観と余暇観がどのように作用しているかという点について論じる。なお本論文で用いる研究手法は、価値観と移住の意思決定というテーマを考慮すると、統計を用いた研究よりもむしろ質的研究が適当である。そのため価値観と移住の関係に関する議論に関しては、聞き取り調査のデータを使用した。なお、聞き取り調査のデータは、質的調査の発話者のコンテクストを重視して、聞き取り調査やライフヒストリーに見られる社会学の質的研究や文化人類学で一般的な手法であるインタビューデータのトランスクリプションからの引用を直接行う形式をとった。また、本研究は日本社会の構造的変化に関しては大まかな傾向の把握にとどめるのが適当と判断し、二次的な統計資料を利用している。

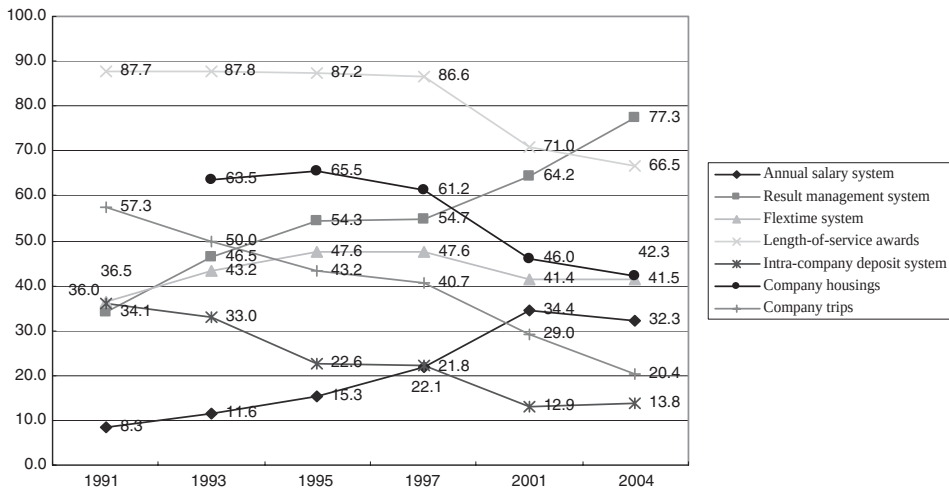
3 90年代日本社会における構造的変化と新しいライフスタイル価値観

3.1 社会構造の変化と増加した流動性

1990年代初頭のバブル経済の崩壊は、日本社会にさまざまな影響を及ぼした。その全てを論述することは難しいが、社会構造の変化と流動性という視点で見ると、以下の3点を大きな特徴として捉えることができる。1点目は企業によって経営の合理化が進められ日本的経営や雇用形態の見直しが図られた点、2点目はそれによる労働環境の変化、3点目は労働市場に流動性が生まれ、特に若年層の間で構造的な流動性とは別に自発的離職や派遣やパートタイム労働を主体的に選択するライフコースの柔軟性が生まれた点を挙げることができる。以下にはこれらの点について簡潔に述べる。

第一に経営の合理化による影響は、従来の日本的な経営手法や雇用形態の見直しに見られた。たとえば日本の経営に顕著に見られる子会社システムは減少し、総務省（2004）によると、1996年から2001年の5年間で親会社を持つ企業数は36.5%も減少し、海外に親会社を持つ企業は31.5%の増加を記録した。また日本企業の多くは、程度の差は企業によって存在するものの、終身雇用制度や年功序列、社会福祉などの従来の慣習的制度の見直しを進めた。たとえば図1が示すように、年俸制度や成果主義の導入に増加が見られる一方で、社宅の提供や社内貯蓄制度などの減少が顕著に見られた。

図1 雇用形態と社会福祉に関する各制度の導入比率の推移（%）



資料：労務行政研究所（2004）

日本企業による経営の合理化は人事組織の合理化も含み、その影響は新規採用の減少や派遣労働の増加などに見られた。派遣労働者の増加は顕著な現象であり、労働省（1997 a）によると、1996年の時点で従業員が1000人以上の企業の76.9%が派遣企業からの人材派遣を受けている。

第二に日本的経営や雇用形態の変化は労働環境に変化をもたらした。図1に見られるような成果主義の導入や年俸制の導入は顕著な例であり、ボーナスのカットや定期昇給の廃止、個人の業務量の増加やサービス残業の増加なども例として挙げることができる。たとえば年単位の賃金上昇率は1995年には1.4%であったが、1998年にはマイナス2%を記録している（OECD 2001）。

第三に企業が進めた経営効率化や合理化の影響として労働市場に流動性が生まれた。厚生労働省（2003）によると失業率は1992年の段階で2.1%であったが、1996年には3.4%、1999年には4.7%に上昇している。失業率は特に若年層と60歳以上の労働者の間で高く、15歳から19歳の年齢層における失業率は、1990年に6.6%であったが、1999年には12.5%に上

層し、20 歳から 24 歳の失業率は 1990 年の 3.8% から 2000 年には 8.6% に増加した。また 60 歳から 64 歳の失業率は 1990 年には 3.5% であったが、1999 年には 7.9% にまで上昇した。失業率は男女間でも相違が見られ、25 歳から 39 歳の層では女性の方が男性よりも 1% から 2% 程度高かった。

労働市場の流動性をめぐる特徴の一つは、派遣労働やパートタイム労働や派遣労働の伸びである。OECD (2004) によると、雇用者に占めるフルタイム以外のパートタイム労働者・派遣労働者の比率は、1990 年の時点で男性 9.5%、女性 33.4% であったが、2000 年には男性 11.6%、女性 38.6% にまで増加した。また派遣労働者数は、1992 年は約 114,000 人であったが、1997 年には約 2 倍の 204,000 人に増加した（総務庁 1997）。

また労働市場の流動性は、構造的な流動性とは別に自発的離職や派遣やパートタイム労働を主体的に選択するライフコースの柔軟性の増加にも関連している（小杉 2003）。この点は、退社の理由に関する次の統計に明らかに表れている。労働省（1997b）によると、20 歳から 24 歳の離職者のうち仕事の相性を退職理由に挙げた者は 25.7% を占め、25 歳から 29 歳の間では 9.3% を占めた。労働時間や休暇が少ない点を挙げた者は 20 歳から 24 歳の離職者の間では 13.4%、25 歳から 29 歳の間では 9.3% を占めた。

若年者の間での流動性は、単に社会構造の変化による直接的な影響というよりもむしろ、ライフコースの柔軟性を重視する傾向によって発生していると考えられる。たとえば日本労働研究機構（2000）によると、フルタイムの雇用形態ではなくフリーターを選択する理由として、「他にやりたいことがあるため」という理由が最も多く全体の 22.8%（男性 28.7%・女性 18.8%）を占め、2 番目に高い理由として「どのような仕事が自分に合うか分からない」という理由が 14.9% を占めた。このように若年者にとって会社や仕事は、自分がやりたいことや自分に合うかという観点で判断され、仕事と自らの価値観に溝があった場合、他の世代に比べると比較的容易に離職を決断するという傾向にあると言える。

3.2 新しいライフスタイルの価値観の出現：労働観と余暇観の変化

前述のとおり 90 年代の日本社会における社会的変化は、若年層の間で労働市場における流動性とライフコースの選択の柔軟性をもたらした。そのライフコース選択の柔軟性の背景にあるライフスタイルに関する価値観とはいかなるものであろうか？本節はこの点についてライフスタイルの価値観に大きく関わる労働観と余暇観の視点から論じる。

比較的若い世代の間で表出した新しい労働観・余暇観をめぐる特徴の一つは、仕事と余暇のバランスや私的領域を重視する価値観である。厚生労働省（2004）によると、「仕事とプライベートの時間のどちらを重視するか」という調査の結果、「仕事を重視する」と回答した者の割合は、50 歳代の回答者の間では 79.5% であったのに対し、30 歳代の回答者では 65.8% であり、若い世代ほど仕事よりもプライベートの時間を重視する傾向が見られた。仕

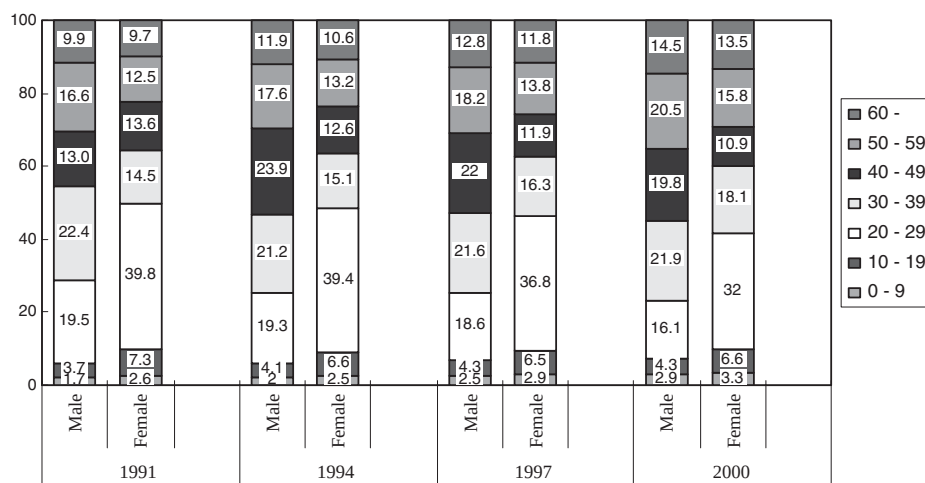
事や会社に対して一定の距離を置く傾向は、他の統計でも見ることができる。たとえば労働省（2000）によると、終身雇用制に対する意識調査の結果として、「同じ会社で定年まで働きたい」と答えた労働者の割合は、1984年では24%だったが1999年には15%にまで減少している。同様に、同調査の中で「会社生活で問題を抱えたときに誰に相談するか」という質問に対して、「身近な会社の先輩や同僚」と答えた者の割合は、1984年では53%であったが、1999年には40%にまで減少している。また会社に対して距離を置く傾向は、前述の組織や人間関係のみならず、会社の日常的な慣習に対する態度にも表れている。日本能率協会（2005）によると新入社員を対象に行った「会社のどのような慣行を嫌だと感じるか」という質問票調査によると、「飲み会、一発芸、花見など」が31%と最も高く、次に「お茶くみなどの慣行」が15%、「社員旅行」11%、「ゴルフなどの接待」6%、「残業や休日出勤」3%と続いている。以上のように現代の比較的若い労働者の間では、一般的な労働観の傾向として減私奉公的な労働観はもはや主流を占めるものではなく、会社やその組織への自己犠牲的な労働観よりはむしろ私的領域を重視する傾向が見られると言える。

一方、余暇観においても同様に私的領域を重視する傾向が見られる。余暇において大きな比重を占める旅行に目を向けると、90年代において旅行は職場などの団体旅行は減少し、家族との旅行が増加している。たとえば運輸省（2000）によると、国内旅行に一緒に行ったメンバーに関する調査において、「家族」と答えた者の割合は1991年には40.7%であったが1999年には44.2%に増加している。また同様に「夫婦」と答えた者の割合は1991年には16.6%であったが1999年には22.4%に増加している。一方「職場の同僚や取引先」と答えた者の割合は、1991年に17.2%であったが1994年には11.0%に減少している。

また、余暇の実践に目を向けると、1990年代にはゴルフなど費用のかかる余暇活動の人氣は衰え、公営の温泉などのより経済的な余暇活動や癒しの要素を含む活動に人氣が高まる傾向が見られた。統計局（1996）によると、性別・年代別の1年の間にゴルフを行った者の割合は、いずれの世代・性別においても減少が見られた。たとえば1991年の時点では25歳から29歳の間では、男性約40%・女性約30%であったのに対し、1996年には同年齢層において男性約20%・女性約15%に減少している。同様に余暇の活動に関する調査（統計局2001）の結果として、1996年から2001年の間で、カラオケやパチンコを行った者の割合は10%以上もの減少を記録している。一方、読書や映画、ガーデニング、音楽鑑賞などの余暇活動はいずれも10%前後の大幅な伸びを記録している。また、温泉も余暇の活動として伸びを示している。温泉施設を訪れる余暇活動の特徴として、宿泊を伴う温泉旅行客は減少する一方で、日帰りでの訪問や地域温泉施設の利用の増加を挙げることができる。それが表れている例として、温泉施設の宿泊客数は1990年の140,138,479人から2002年には137,935,709人に減少している一方で、温泉施設数は1990年代に不況期にも関わらず増加し、1985年に2,584であった施設数は2000年には6,034にまで増加した（環境省2004）。

余暇の一部を占める観光に目を向けると、1990年代には不況期にも関わらず海外旅行者数が増加した。1991年の時点で約10,634,000人を記録した海外旅行者数は、1996年には約16,895,000人、2000年には約17,819,000人にまで増加した。この背景として円高や旅行商品の低価格化などの経済的要因以外にイップラ（Ip et al. 2003）は、不況期における長時間労働や精神的な疲れを癒す要素、健康志向や家族への回帰、OL層の高い消費性向の特徴の3点を指摘している。これらの3つの要素のうち前者2つについては、前述の余暇をめぐる変化の議論と重なる傾向であり、後者のOL層の消費性向については、図2の日本人海外旅行者の性別・年代別構成が示すように1990年代を通して20歳から30歳の女性の比率が高い点にその傾向を見ることができる。

図2 日本人海外旅行者の性別・年代別構成の推移



資料：国土交通省（2001）

この若い年齢層の女性が向かう旅行先としては一定の特徴が見られ、特に韓国、香港、オーストラリアは観光客に占める女性の比率が高い。2000年における20歳から29歳の観光客を見てみると、これら3カ国への女性の日本人観光客は、いずれも男性の約2倍前後の数を記録している（国土交通省2001）。

以上のように本節は、1990年代におけるライフスタイルの変化を読み解く鍵として労働観と余暇観の変化を主に二次的な統計を用いて論じた。その結果、労働観については組織への自己犠牲的な労働倫理よりはむしろ労働と余暇のバランスや私的領域を重視する傾向が見られ、余暇観については経済的で家族で楽しむ形の余暇の人気の高まる傾向が見られた。また余暇の一部である観光については不況期にも関わらず20代の女性を中心として観光客の増加傾向を見ることができた。次章では、実際にこれらのライフスタイル価値観の変化が個人レベルでいかにオーストラリアへの移住につながっているのかという点を聞き取り調査の

内容をもとに論じる。

4 新しいライフスタイル価値観と移住のつながり

4.1 聞き取り調査の概要

聞き取り調査はクイーンズランド州南東部（ブリスベン・ゴールドコースト・サンシャインコースト地域）を調査地としてスノーボールサンプリング（Biernacki and Waldorf 1981）にてサンプリングを行い、永住権保持者および3年以上の長期滞在者の合計35人に対して行った。このうち4人は1950年代のいわゆる「戦争花嫁」であり、論文の焦点を考慮して本論文のデータとしてはカウントしていない。性別や世代ごとの内訳は表1が示すとおり回答者の45.2%が男性、54.8%が女性である。この数値はセンサスにもとづく母集団と比較すると女性の比率が約12%低いが、このセンサスにおける性別間の比率差は日本人女性の国際結婚による移住者の割合が相対的に高いために生じている（Coughlan 1999；Nagata and Nagatomo 2007）。したがってライフスタイル価値観と移住の関連に焦点を置く本研究の論点を考慮すると、この人口比のミスマッチはさほど問題にはならないと判断できる。

聞き取り調査を行った回答者のビザの種類は、31人の回答者のうち26人が永住権保持者、8人が長期滞在ビザであった。26人の永住権保持者のうち8人が国際結婚によって永住ビザを取得し、そのうち4人（いずれも女性）はワーキングホリデーでのオーストラリア滞在後の国際結婚・永住である。26人の永住権保持者のうちオーストラリア市民権を保有している者は2人（7.7%）であり、母集団との統計的相違は少ない。回答者のオーストラリアにおける職業は表2のとおりオフィス業務やマネージャー職、専門職などのホワイトカラー職が過半数を占め、それ以外はセミリタイア生活や主婦、学生が占めている。

表1 聞き取り調査の回答者の世代・性別内訳（人）

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	1(7.1%)	7(50%)	2(14.3%)	3(21.4%)	1(7.1%)	14
女性	2(11.8%)	8(47.1%)	2(11.8%)	3(17.6%)	2(11.8%)	17

表2 聞き取り調査の回答者の職業別内訳（人）

	事務職	マネー ジャー職	自営業	専門職	教師・ 研究職	工場 労働者	主婦	学生	リタイア メント*	失業中
男性	1	2	3	2	1	1	0	2	1	1
女性	6	1	0	4	2	0	1	0	3	0
合計	7	3	3	6	3	1	1	2	4	1
%	22.6%	9.7%	9.7%	19.4%	9.7%	3.2%	3.2%	6.5%	12.9%	3.2%

*セミリタイア生活者を含む

聞き取り (In-depth interview) は半構造的面接 (Semi-structured interview) にて実施し、回答者の発話のコンテクストを重視し、自由回答式 (Open-ended questions) の質問を中心に行った。聞き取りの主な焦点は、なぜ日本社会を離れてオーストラリアに移住することになったのかというプロセスの研究にある。概略を提示するために「移住の要因を挙げるとすれば何ですか?」という自由回答式の質問に対する回答 (複数回答) で比較的多く言及された項目を示すと表 3 のとおりである。

表 3 自由回答式質問「移住の要因を挙げるとすれば何ですか?」に対する回答の項目別集計 (人)

項 目	男性	女性	合計
日本の会社生活からの脱却	10	4	14
子供・家族との時間	8	1	9
都市社会・日本の都会・住宅事情からの脱出	5	1	6
オーストラリアでの余暇活動	3	3	6
オーストラリアでの仕事の機会・期待	6	3	9
日本におけるジェンダー不均等	0	2	2
日本社会における慣習	2	2	4
日本における地域社会や人の目を気にした行動・生活	2	3	5
海外生活・英語での生活への関心・憧れ	5	8	13
オーストラリアの自然・海のある生活	2	4	6
オーストラリアの住宅事情	1	1	2
留学	2	0	2
子供の教育・教育環境	3	1	4
オーストラリアの物価の安さ	2	1	3
オーストラリアの気候	4	3	7
オーストラリア人との国際結婚や恋人の存在	3	7	10

表 3 に見られるように、移住の要因としては、「日本の会社生活からの脱却」が最も多く言及され、14 人 (約 45%) の回答者が移住の要因として会社生活について言及した。それに関連する「子供や家族との時間」についても 9 人 (約 29%) の回答者が移住の要因の一つとして挙げた。「海外生活・英語での生活への関心・憧れ」は 13 人 (約 42%) の回答者が言及し、海外生活への関心の高さが移住につながっている点を示している。その他、「オーストラリア人との国際結婚や恋人の存在」や「オーストラリアでの仕事の機会と期待」「都市社会・日本の都会・住宅事情からの脱出」「オーストラリアの気候」「オーストラリアの余暇活動」「オーストラリアの自然・海のある生活」などが 20% 以上の回答者によって言及されているほか、日本社会に特徴的なジェンダー不均等や人の目を気にした生活についても 6~10% の回答者によって述べられた。以下には、これらの移住に関する要因の傾向と前節で述べた労働観と余暇観を中心とするライフスタイル価値観との関係を聞き取り調査における回答の引用と解釈をもとに論じる。

4.2 新しい労働観と移住のつながり

新しい労働観と移住の決定の関連性は、特に日本企業でのフルタイムでの勤務経験がある移住者の間で観察することができた。労働観に関する聞き取り調査の内容を整理すると、「日本の会社生活はいかがでしたか？」という自由回答式質問に対する回答のうち、否定的な要素を項目別に分類・集計した結果、「時間外労働や休日出勤などの労働時間に関するもの」が最も多く、この質問を行った回答者の56%によって言及された。続いて「職場内の人間関係や上下間の慣行」が22%、「会社や仕事そのものに対する感情」が16.5%、「ジェンダー不均等」が12%の回答者によって述べられた。以下にはこれらの4点について移住の決定と関連が見られる聞き取り調査のデータを提示しながら論じる。

第一に労働時間に関しては、聞き取り調査を行った調査者の中でフルタイム労働の経験がある29人のうち、15人（約50%）がいわゆるサービス残業や長時間労働を実際に経験したと述べた。日本企業の特徴としてサービス残業や長時間の時間外労働を上げることができるが、これらの労働実態は統計的な数値には表れにくい傾向にある。週休2日制が不況期の1990年代を通して浸透し、1990年に11.5%であった完全週休2日制を採用する企業の割合は1995年には39.0%まで上昇した（厚生労働省2004）。年間の労働時間も統計上は減少し、2001年には年間の実質労働時間数は1,948時間（うち時間外労働159時間）と、統計上はアメリカ合衆国の1,986時間（時間外労働239時間）、ドイツの1,902時間（時間外労働151時間）とさほど変わらないレベルにまで減少した。しかし、聞き取り調査によると労働時間に関してはむしろ労働者の負担は90年代を通して増加する傾向が見られた。東京で衣料販売業者のマネージャー職として勤務経験を持つ32歳の男性は、会社時代を振り返って次のように述べている。

今思うとあんなによく働けたなあっていうくらいですね。シフトが一応あるんですけど、店が開いている時間はマネージャーは店にいるだろうっていう不文律があって、かなり体育会系のノリで、かなり長時間働きましたね。終電に乗り過ごすこともざらで、タクシー代を自腹で。（中略）辞めたのは、労働時間が長くて、体調をかなり崩したというのと、行き詰まりという部分が正直あって。

彼はこのように労働時間の長さが体調不良に繋がったと述べた。彼のように聞き取り調査の中で労働時間の長さによって体調不良に至ったと述べた者はフルタイム就労経験者のうち約17%を占めた。また次の回答が示すように、主に女性の間で労働時間の長さや担当職以外の仕事を行うことを苦痛に感じての退職や派遣社員への転職を経験された方もいた。聞き取りを行った中では、20歳代から30歳代の女性計10人のうち4人（40%）が、同様の理由でフルタイム就労から派遣労働への転職を経験している。フルタイムで勤務した会社を退

職して派遣労働に転職した 30 歳代の女性はフルタイムでの労働経験を振り返って次のように述べている。

仕事が忙しかったから週末は疲れきってしまって、（会社名）で働いていた時は休みはなかったし、残業が多くて、ストレスで頭痛に悩まされて、休みの日はほとんど横になって寝てばかり。

聞き取り調査を行った回答者のうち日本でフルタイム労働の経験がある方の約 34% が長時間労働を退職の主な理由もしくは理由の一つとして挙げた。たとえばゼネコンの下請け業者の現場監督として勤務経験がある 42 歳の男性は、日本時代の仕事の厳しさを振り返る中で労働時間について次のように述べている。

日本の場合、建物をつくるのに工期というものがあって、それは絶対守らないといけません。休日もまったくなくて、朝は早くて夜は遅くまで。夜中でも電話がかかってくるから。そういう生活に 10 年ちょっと働いて疲れたという。（中略）毎朝、ラッシュの満員電車で揺られて朝早く夜遅くまで。ほとんど子供と会う時間がない。（子供は）朝はまだ寝ていますし、帰ってくるころはもう寝ていますし。日曜日、「会える」か「会えない」か。そういう面での疲れもあって、オーストラリアに。

このように彼は子供と過ごす時間が少なく心身ともに疲労を極める生活に疲れ、オーストラリアへの移住を決意したと述べている。この点でこの事例においては日本企業での長時間労働の経験と移住の決定に関連性を見ることができる。移住の決断やそれに至るプロセスは個人によって異なる。しかし、以上に述べた聞き取り調査の事例は、日本社会における長時間労働の経験が実際に移住の決断に影響を与えている例を示していると言える。これらの回答に見られる一般的な特徴の一つとして、私的領域が会社生活によって犠牲になるという回答者の視点を挙げることができる。この私的領域を重視する価値観は、前章の二次的統計で示した会社への自己犠牲的な労働を美德とする労働観の薄れに見られるような新しい労働観にも共通する点である。また、これらの労働観の傾向は、大前（Ohmae 1995）やセネット（Sennett 1998）が指摘する今日の先進国で進む中産階級の小市民化の傾向とも一致している。以上の点から、日本における労働経験とそこで得た価値観が移住の要素として作用していると見ることは可能である。

第二に職場内の人間関係や上下間の慣行についてだが、一般的な日本の雇用形態の特徴として、年功序列や役職による上下関係などは職業倫理の一環を占める要素として重要な位置を占めている。製造業の研究所で研究員として勤務経験のある 40 代の男性は次のように述

べている。

研究所として楽しいのはいいんですけども、それ以外の組合の話とか労働者としての話、日本の仕事の環境、たぶんどこでも同じと思うんですけど、（残業する上司や同僚を気遣って）なかなか帰りづらいとかそういうのがあるじゃないですか。非常にウェットな関係で、公私ともすべて会社が把握するというような。

この事例において彼が職場内の人間関係によって帰宅時間を気にした経験や公私が混同する人間関係に嫌悪を感じている点は、彼が前章で示したような従来の日本的雇用形態や労働環境に対して一定の距離を置く傾向と価値観を持っている点を示している。また他の例として、上下間の慣行についてエンジニアとして精密機器メーカーで勤務経験のある 40 代の男性は、社内慣行の変化について次のように述べている。

入った年から、役職名で呼び合うのは辞めましょうってことになりました。さん付けで上も下も。実際、自分の経験として、何々部長とか課長とか呼んだことがないんですよ。人によっては単なる名称だという人がいますけど、私個人としては、結構インパクトがあって、（中略）表面的であったとしてもフレンドリーで、ハイラルキー的な感じは薄まった感じはしますね。

役職名を個人名の呼称に用いないことは、日本的雇用形態の再編を象徴するものである。その変化を肯定的に捉える彼の回答は、彼もまたその変化を歓迎していることを示している。その一方で、会社の能力制度の導入と合理化によって日本的な職場環境の変化やそれに対する戸惑いについて次のように言及した回答者もいた。

社会福利は結構うちの会社はいい方だったと思うけど、それでもどんどん辞めていったよね。（中略）西洋をいい所だけ取り入れるみたいな、そういうところがあって、終身雇用のかわりに能力給制度を取り入れたって言っても、能力を測る基準がない。（40 代男性・コンピューターエンジニアとして勤務経験）

また、次の 40 代男性の回答は実際に人間関係や職場の居心地の悪さが退職の決断につながった点を述べている。

だんだんそこにずっといると息苦しくて、あんまりすごく仲いい友達以外は仕事以外は交流がないという感じで。だんだん居心地が悪くなったというのは、移住するというき

っかけの一つにはなったと思う。(中略)たとえば、パーティーションで区切られているだけだから直接話せばいいだけなんだけど、ちょっとした連絡がメールとかね。そういうのをだんだんおかしいなあと思うようになって。

この回答に見られる職場の人間関係が希薄化する傾向は、前章で示した職場内の人間関係に深入りすることを好まないという新しい価値観の傾向を示すものである。この点と移住との関連性を直接的に示す聞き取り調査の事例は今回見当たらなかったが、移住に踏み切る際の退社の決断を比較的容易に行えるようになったという点で移住との間接的な関連性があると言える。

第三にジェンダー役割に注目すると、日本企業は一般的にジェンダーによる待遇の不均等を廃止する傾向にある。しかし、一部の企業において根強くジェンダーによる不均等が残っていることも事実である。また、一定の年齢を超えた女性社員への間接的な圧力や発言によって本人の依願退職を促す動きに見られるように、見えざる形での不均等は未だに残っているのが現状である。フルタイムで2つの会社に勤務経験のある女性は次のように述べている。

最初の会社ではお茶汲みがあったけど、次の(会社名)ではなかったですね。給与も最初の会社では男性と女性で違っていたけど、週休も隔週、土曜出勤で、次の会社では、給与も男女の差別はなかったし、学歴というより年齢給みたいな形で、経験年数を考慮した計算方法でした。完全週休2日でしたね。

同様に、商社での勤務経験のある20歳代の女性は、会社内の男女機会均等の制度面の改正が行われた後も雰囲気や人事体制に変化がなかった点について次のように述べている。

(いろいろな改革はあっても)雰囲気はそのまま。やっぱり上の人が古いから、体制は変わらない。あの会社は女の子が出世できる会社じゃない。考え方が古い。

また、フルタイムと派遣両方の労働形態を経験している30歳代の女性は、派遣先で男性の上司からかけられた言葉について次のように話している。

(会社名)に入って、TOEIC受けていたからそういうのを履歴書に書くでしょ。するとね「うちではもったいない」って。そのときに言われたのが、「どうせ腰掛けなんでしょ」って。その人は悪い意味で言ったんじゃないと思うけど、それがすごいショックだったのよね。やっぱり女の人がそういう大企業で働くってことに対して、結婚相手を見

つけるとか思われているのかなって思ったわね。

彼女らの場合、お茶くみや給与体系のようなジェンダーの不均等や、ある一定年齢の女性に結婚や退職を前提として接するような見えざる形での差別は、移住の直接的な原因となるよりもむしろ日本社会や日本の職場への不快感という形で個人の価値観に大きく作用していた。その点で職場におけるジェンダーの不均等とそれをめぐる個人の経験は、移住の間接的な要因の一つとして捉えることは可能である。

第四に、前章で二次的統計を用いて示したように会社や仕事そのものに対する価値観や感情は、1990年代に大きく変化した。一般的に日本企業は終身雇用や手厚い社会保障を労働者に与える一方、労働者は会社への忠誠心や自己犠牲的な労働倫理を持つことが会社から求められてきた。しかし、1990年代に企業による労働者の保護とそれに対する労働者の忠誠というバランスは崩れ、中流階級のライフコースの典型的なモデルは崩壊した。このモデルの崩壊は、調査を行った方の回答にも見る事ができた。たとえばフルタイム就労を「正しい」労働の形と見る傾向は、若年層の間では薄れつつある点をその例として挙げることができる。フルタイム就労から派遣労働へ転職した20歳代の女性は、派遣労働の利点について次のように述べている。

（フルタイムの時は）一生懸命だったんですけど、派遣になってからは、どうせ派遣だからという感じで考えが変わって、責任感の重さの違いですね。（中略）身体的にきつかったので、派遣になってよかったと思います。

彼女が派遣社員あるいはパートタイム就労へ転換することによって責任感が減り仕事と自分の時間との明確な区別ができるようになったと述べる点は、前に述べたジェンダーの不均等とも密接に関連している。統計局（2003）によると、労働力に占める非正規雇用者の割合は、男性では15.6%、女性では50.6%であり、女性では過半数を占めている。労働政策研究・研修機構（2004）が行った企業が派遣労働を導入する理由に関する調査（複数回答）によると、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」が約30%を占め割合が最も高く、「即戦力・能力のある人材を確保するため」（約25%）、「賃金以外の労務コスト節約のため」（約18%）、「賃金節約のため」（約17%）と続いている。このように派遣労働の導入にはいかにフルタイム就労者の採用と育成のコストを抑え一定の技術を持った社員を終身雇用の枠外で柔軟に採用できるかという企業側の論理がある。この企業側の姿勢は出産や育児、採用難などで男性と比較してフルタイム職を離れることの多い女性を社会構造的に引きつけ、結果的にフルタイム＝男性、派遣＝女性というジェンダー役割の構造を形成することとなった。しかし、上の例に示した「責任感」や「身体的なきつさ」を理由とした派遣労働への転

換は、このようなジェンダー不均等にもとづく社会構造を「主体的」あるいは「戦略的に」受け入れる新たな労働観の形として見ることができる。この戦略的選択として派遣労働を選択する傾向は、労働省（1996）が行った女性の就業形態の選択の理由に関する調査にも顕著に現れ、派遣労働を選択した理由としては「自分の都合のよい時間に働けるから」が31.6%を占め、「会計の補助」（26.6%）、「正社員として働ける会社がなかったから」（22.5%）、「勤務時間や日数を短くしたかったから」（18.7%）と続いている。フルタイム就労を行う男性が「責任感」や「身体的なきつさ」によって派遣労働へ転職する決断は一般的に肯定的に捉えられることはない。しかし、上の20歳代の女性の例に見られるように、派遣労働が女性の間で一般化した現実によって、女性は派遣労働への転換を従来の自己犠牲的な職業倫理から逃避し、私的領域を充実させる手段として比較的容易に選択することが可能になっている。この点においてジェンダー不均等という社会構造と新しい労働観の間に新たな形の相互作用が存在すると言える。

また、会社に対する感情や忠誠心に注目すると、前章で述べた新しい労働観との関連性を指摘することができる。いわゆる日本的な体質の商社での勤務経験がある女性は次のように述べている。

職場の雰囲気は、右向けって言ったら右を向いて左向けって言ったら左を向くっていうような感覚が強かった。（中略）社員旅行は都合が悪いって断わっていましたが、会社の行事はできるだけ断っていたけど時々は参加していました。

この事例や前章の統計からも分かるように、若い世代では社員旅行や会社の行事を好まない傾向が強く、企業での勤務経験のある移住者のうち比較的若い年代の移住者の多くでその傾向を観察することができた。

また、海外企業との関係や海外経験を持つ同僚との相互作用も間接的に新しい労働観と移住、あるいはそのステップとしての海外生活や英語への関心の高まりを結び付けている要素として考えられる。下の例は、古い体質の会社でフルタイム就労を行った後に派遣社員として外資系の会社に勤務した経験から海外志向を持つようになったと述べた20歳代の女性の例である。

再就職したのが外資系だったのね。（中略）日本から出たことがない人なんて一人もいなかったから。逆に今までの会社だったら休みのたびに海外旅行することをすごい影でささやかれていたんだけど、逆にその会社では長期連休がある時は、「どこ行くの？」って聞かれる。行くのが当たり前の感覚。1カ国じゃなくていろんな国に行ったことがある人が多くて、英語だけじゃなくて、いろんな国の言葉をしゃべれる人がいて、世界

が違った。

同様に 40 歳代の男性は、次のように海外出張をきっかけに海外での仕事とオーストラリアの移住を考え始めたと言っている。

アメリカに出張とかいろんな所にするようになって、(ワーキングホリデーで) オーストラリアにいた時と同じようにアメリカでもなんか、もっと個人が自由にいろんなことやれているなあって思って。かつては(今の) 奥さん共々オーストラリアにいたわけですから、オーストラリアに移住できないかなあというふうに思い始めたんです。

これらの事例は企業の古い体質や慣行に対して距離感を持つ一方で、職場の個人志向で自由な雰囲気にも共感を持つ労働観の傾向を示すと同時に、その傾向が実際に個人の海外志向や海外生活につながっている点を示している。このような点から会社や仕事そのものに対する新しい価値観は、現代オーストラリアへ向かう日本人移民の一つの要素として見るができる。

本節は、前章で統計をもとに論じたライフスタイルの変化のうち労働観の変化に関する部分を聞き取り調査をもとに論じた。その結果、日本企業の労働時間の長さ、職場内の人間関係や上下関係、ジェンダー役割、会社や仕事に対する価値観・感情の 4 点についていずれも日本の会社生活の不利な点として捉える回答が見られた。また、全体的な傾向として聞き取りを行った移住者の方々の多くにおいて、前章で示した従来の日本的な労働観や人間関係を否定する傾向やライフコースの流動性を肯定する傾向を観察することができた。そして一部については、それらが実際に移住の決断に少なからず影響したと述べた例もあった。以上の点から前章で示した一般的傾向としての新しい労働観は現代オーストラリアへの日本人移民の背景として捉えることができると言える。

4.3 新しい余暇観と移住のつながり

前章で論じた経済的で家族との時間を重視する余暇観の傾向や海外旅行の増加の傾向は、聞き取り調査においても見られ、移住との関連も観察することができた。余暇観の傾向と移住のつながりを見るために再び表 3 で示した移住の要素に関する聞き取り調査の集計を見ると、「余暇や家族の時間の位置付け、余暇の活動に対する関心は」、「子供や家族との時間」が約 29%、「オーストラリアの余暇活動」や「オーストラリアの自然・海のある生活」などが 20% 以上の回答者によって言及されている点は、移住者が移住を決断する要素として余暇や家族との時間を念頭に置く傾向を示している。また、聞き取り調査においてオーストラリアでの週末や休日などの余暇全般について聞いた自由回答式の質問に対する回答で

は、その質問を行った回答者のうち 86% が肯定的な回答を行った。その肯定的な反応を示した回答者に対して行った「オーストラリアの余暇のどのような点が気に入っているか？」という問いに対しては、約 71% がゴルフや釣りなどに見られるような活動そのものに対する言及を行い、約 43% が時間的ゆとり、約 18% が施設の充実やコストの安さについて述べた。一方、海外旅行と移住のつながりに関しては、31 人の回答者のうち 22 人（約 71%）が移住前に観光客あるいはビジネスマンとしてオーストラリアを訪れたことがあると述べ、そのうち半数の 11 人は移住前の下見を目的としたオーストラリア訪問を行っていた。また、回答者のうち男性 2 人・女性 6 人の合計 8 人（約 26%）がオーストラリアでのワーキングホリデーの経験を持っていた。以下にはこれらの余暇や家族の時間、オーストラリアでの余暇活動、余暇に関する施設や環境、旅行と移住の関連について聞き取り調査の引用を示しながら論じる。

第一に、余暇や家族の時間の位置づけは日本とオーストラリアで一般的に大きく異なり、前述のとおり回答者の約 86% の回答者がオーストラリアにおける余暇の位置づけに共感する傾向にあった。大手製造業に勤務した 40 歳の男性は次のように述べている。

仕事も犠牲にしたくないし、家族も犠牲にしたくないし、プライベートも犠牲にしたくない。その 3 つが日本だと仕事 9 割、家族 0.8 割、自分 0.2 割、後は寝ている時間、そういう感じでしょ。ここだと寝ている時間を除いて、ちょうど 3 分の 1 くらいでしょ。しかもプロダクティビティは、そう変わらないんですよ。（中略）こうやって、（職場に）子供を連れてくることもできますね。

この事例が示すように余暇を重視するオーストラリアのライフスタイルは、子供を育てる親にとって大きな要素を占める。その際に語られる余暇活動の内容には日本との違いが見られた。たとえば夫婦でテレビ製作会社に勤務した後、出産を契機に退職しオーストラリアに移住した 30 歳代の女性は次のように述べている。

やはり家族との時間がとれる。それから休みの日に何をするかも、日本と比べて、お金をかけないじゃないですか。それがすごくいいなあと。（日本のように）お金をかけてどれだけ新しいところに行くとか、どれだけ人より早く何かするとかじゃなくて、家族で過ごす、これがいいと思いました。

これらの回答は、オーストラリアと日本の間で余暇の位置づけや余暇の実践が異なるという指摘を含むものである。そのオーストラリアの余暇の位置付けの特徴とは、次の回答が示すような「日常生活の一部としての余暇」に見ることができる。在宅で翻訳の仕事を行う 40

歳代の男性は次のように述べている。

余暇で何かを特別にやるってことはないんだよね。近場の公園でお昼を食べたり BBQ をしたりして結構楽しめるじゃない。だから余暇は日常の一部になっている感じ。

同様に日本でイベントコンパニオンを派遣社員として行い現在は現地日系企業に勤務する 30 代の女性は次のように述べている。

(現在の余暇の過ごし方は) 自然と戯れに行く形で過ごしていますね。山に行ったり海に行ったり。クイーンズランドって車で行ける範囲で楽しめる所がいっぱいあるから。(中略) 日本にいたときから海や山が好きなので。でも日本ではそれはちょっと大掛りになってしまっていたんですけど、こっちはそれが生活に溶け込んでいるみたいな形で。

これらの例が示すように、聞き取りを行った日本人移住者の傾向として、日常生活における余暇の時間そのものや余暇の位置づけに関してオーストラリアのライフスタイルに共感する傾向が見られ、前述のとおり回答者の 86% がオーストラリアの余暇やその位置づけを肯定的に捉えていた。これは前節で述べた労働観とも関連する要素でもあり、余暇活動そのものよりもむしろ労働と余暇のバランスを享受するライフスタイルを求めている移住者が多いと言える。以上の点からオーストラリアのライフスタイルに占める余暇やその位置づけは日本人移住者の移住の決定に関わる要素として見ることは可能である。

第二に、移住者にとって釣りやバーベキューなど余暇の活動は、「オーストラリアの余暇の何が良いと思うか?」という質問に対する回答で約 71% の回答者が言及したように、移住先でのライフスタイルの大きな要素を占めるものとして見ることができる。自分の好みに合う何らかの余暇活動を持ちそれを享受する傾向は、独立技術移住ビザによる比較的若年層の移住者からセミリタイア生活を行う移住者まで世代や性別を問わず観察することができた。たとえば船会社に勤務した後オーストラリアに移住し、現在は自動車教習の仕事を行いながらセミリタイア生活を送る男性は次のように述べている。

結局は時間とお金の問題なんですよ。お金を稼ぐために働くとも時間なくなるからね。今楽だなあって思うのは、時間が持てるってこと。時間があるってことはプレッシャーがない。日曜の夜、ああ明日は月曜日だあ。9時半からレッスンがあるから8時半まで寝てようみたいな。午前中レッスンしたら午後からはゴルフの練習場に行こうみたいなね。

また、学生ビザで渡豪した後、現在美容師として働く女性は次のように述べている。

ベランダに植物を植えたりとかね、あとは日曜に朝早くから犬と散歩したり、ドライブにちょっと行って海を見たり。みんなからはパーティ好きだよねって言われるくらい、1ヶ月に2回くらいパーティをしています。(中略) こちらでのライフスタイルのイメージは) すごく満たされていますね。日本では BBQ ってなかなか。こっちでは、「晩御飯どうする?」「じゃあ肉焼くか?」って感じで。最高ですよ。

以上のように移住者の回答には、一般的に日本では大がかりになったり混雑したりする余暇活動も、オーストラリアでは安く気軽に行えるという点を指摘する回答が見られる。余暇活動そのものが移住の決定に直接的に影響したという例は少ないが、上に提示した余暇に関する回答が示すように、一部の日本人移住者にとっては余暇活動そのものも移住生活の大きな要素を占めると言える。

第三に、余暇に関する施設や環境もまた日本とオーストラリアでの相違が見られ、その相違は日本の都市生活から逃れた移住者を中心に、重要な意味を持っている点を指摘することができる。たとえば公園の無料バーベキュー施設や管理の行き届いた公園やビーチ、あるいは混雑していない休暇地がその例として挙げられ、前述のセミリタイア生活を送る男性は次のように述べている。

日本ではありえないくらいゴルフが安い。ここに来て思うのは、ゴルフをやったら一番安い。高いクラブに入っても年 2500 ドルでしょ。道具は一回買えばいいし。練習場安いし。ゴルフ場は安いところで 300 ドル、年間ですよ。情熱さえあれば時間はいくらでも使えますから。ブリスベン、クイーンズランド州で一番大きい町でよ、ゴルフ場がいくらでもあるんだから。ローガンの方、高速のこっちに 4 つ 5 つ。高速のあっちに 4 つ 5 つ。

また、次のように子供を育てる環境や施設に関する言及もなされている。

やっぱり子供ができたのもこっちに来るきっかけで、日本で子供を育てるっていうのは、経済面でも環境の面でも、あんまり好ましくない。こっちの方が公園も多いし自然も多いし、のびのび育てられるんじゃないかって思っ。

同様に、日本で建築家として勤務した経験を持つ 30 歳代の男性は次のように述べている。

やっぱりどこかに出かけるというのが多いですね。釣りに行ったりキャンプに行ったり。後は公園とか。(中略 日本と比べてこちらの余暇の印象は) お金がかからないというのがありますね。キャンプ、公園、どれも綺麗で施設が整っていて。サウスバンクには人工ビーチのプールもあって。あういう公園が無料で入れる。日本だったらあんな施設では必ずお金を取られる。こっちは余暇を過ごしてもそんなにお金がかからない。

これらの回答を行った日本人移住者の間ではオーストラリアの余暇の施設は充実したものとして捉えられ、それを享受するライフスタイルを求める傾向を観察することができる。また、上の回答のように、これらの余暇の施設が混雑しておらず無料で気軽に利用できる点もオーストラリアの余暇が広義のプル要因として働いている点も指摘することができる。

第四に観光やワーキングホリデー経験と移住の決断の関連性も指摘することができる。前述のとおり聞き取りを行った回答者の約 71% は、移住前にオーストラリアを旅行者あるいはビジネスマンとして訪れた経験があった。観光は移住のステップとして見なすことができるが (Oigenblick and Kirschenbaum 2002)、この点はホームステイ時の印象が移住の決定に影響を与えたと述べる次の 30 歳代の女性の回答にも現れている。

(ホームステイで滞在した時に) みんな生活楽しんでいるんだなって思いましたね。仕事、5 時、5 時前に終わろうとしますからね。土曜はお昼までとか。大きいショッピングセンターもお昼で閉まって日曜日は休み。(中略) 周りは、BBQ やったりして、ああこれいいなあって。特にサマータイムって 9 時くらいまで日が長いから、BBQ して散歩して、ビール飲んで、ああいいなあって。

同様にテレビ番組がきっかけに移住を考え、下見旅行を 2 回行った後移住し、現在はリタイアメント生活を送る女性は次のように述べている。

(下見旅行に) 行こうかって主人と話して。それでオーストラリア一周とまではいかないけど半周くらいしたんです。シドニー、メルボルン、ゴールドコースト、ブリスベン、一回目はそれくらい回しまして。(中略) メルボルン、シドニーは寒いときに行ったのもあって、雨がしとしとしていて寒いイメージやったんですけど、ゴールドコースト行ったらすーっと晴れてて。観光地っぽいし住むんやったらゴールドコーストやなあ言って。

また、ホームステイの経験の後、ワーキングホリデーで渡豪し永住した 30 歳代の女性は次のように述べている。

オーストラリアは、暖かくてビールは安い。暖かくて陽気なオーギー。のんびりしてて。そんなイメージで。そんなところがいいなあと思って。治安もアメリカよりもいい。移住しても合わないはずがないという変な自信が。

このように観光や滞在経験は、少なからず移住の決定に影響を与えていることが分かる。オーストラリアに旅行者として訪れた際の印象についての回答は、生活のペースやオーストラリア人の解放的な性格など、一般的な観光イメージよりもむしろ生活に繋がる部分でのイメージに関するものが多い傾向にあった。また上に述べた事例に見られるように、観光経験が移住の決定に直接的に影響した例もあることから、観光経験と移住の決定には一定の関連性があると言える。

本節では、移住者に対する聞き取り調査をもとに、オーストラリアへ移住する日本人移民の余暇観や余暇の実践に関する回答を通してそれらと移住の関連性について述べた。その結果、余暇や家族の時間の位置づけ、余暇の活動、余暇の施設、観光・ワーキングホリデー経験の4つの要素のいずれにおいても直接的もしくは間接的な移住との関連性を観察することができた。余暇と移住のつながりは統計には表れにくいですが、今回の聞き取り調査の事例は全体的な傾向として日本人移住者がオーストラリアのライフスタイルに占める余暇の位置づけを肯定的に捉え、それを享受する傾向を示していると言える。

5 おわりに

本論文は労働観と余暇観を中心とするライフスタイルの価値観が、実際に個人レベルでどのように移住に関連しているかという点について聞き取り調査のデータを提示しながら論じた。労働観をめぐる傾向としては、時間的拘束や人間関係やジェンダー役割など日本の会社生活を構成する要素からの退避という傾向が移住決定の要素として観察することができた。また余暇観と移住の関連性は、実際にオーストラリアにおける余暇の位置づけを肯定的に捉える回答が多く見られ、移住の決定との間接的・直接的関連性も見ることができた。本論文は聞き取り調査を中心とする質的研究をもとに論じたが、質的研究の制約を補完する試みとして聞き取り調査の回答について一定の統計的処理をも試みた。依然として一般化をめぐる主観性の問題が存在することは事実だが、本論文で示した事例は、現代の移住において実際に個人レベルでライフスタイルをめぐる価値観や実践が直接的あるいは間接的に関わっている点を示す事例として現代の移住研究に貢献するものと言えよう。

文献

- 運輸省, 2000, 『観光白書』運輸省.
- 環境省, 2004, 「温泉の保護と利用に関する参考資料」[on-line] Available from :
http://www.env.go.jp/nature/onsen/chukan/pdf/ref01_1.pdf (Accessed 28 September 2005)
- 厚生労働省, 2003, 『労働経済の分析』厚生労働省.
- , 2004, 『仕事と生活の調和に関する意識調査の結果』厚生労働省.
- 国土交通省, 2001, 『観光白書』国土交通省.
- 小杉礼子, 2003, 『フリーターという生き方』勁草書房.
- 総務省, 2004, 『事業所企業統計調査』総務省.
- 総務庁, 2000, 『就業構造基本調査』総務庁.
- 統計局, 1996, 『社会生活基本調査』統計局.
- , 2001, 『社会生活基本調査』統計局.
- , 2003, 『労働力調査』統計局.
- 日本労働研究機構, 2000, 『高校生の進路決定に関する調査』日本労働研究機構.
- 日本能率協会, 2005, 「新入社員の理想と現実」[on-line] Available from :
<http://www.jma.or.jp/release/data/pdf/20050422.pdf> (Accessed 5 October 2005)
- 労働省, 1996, 『働く女性の実情』労働省.
- , 1997 a, 『産業労働事情調査』労働省.
- , 1997 b, 『若年者就業実態調査』労働省.
- , 2000, 『労働経済の分析』労働省.
- 労働政策研究・研修機構, 2004, 『人口減少社会における人事戦略と職業意識に関する調査』労働政策研究・研修機構
- 労務行政研究所, 2004, 「企業における人事労務施策の動向」[on-line] Available from :
<http://www.rosei.or.jp/press/pdf/200404.pdf> (Accessed 5 October 2005)
- Appadurai, A., 1996, *Modernity at Large : Cultural Dimensions of Globalisation*, Minneapolis : University of Minnesota Press.
- , 2001, “Grassroots Globalization and the Research Imagination,” A. Appadurai ed., *Globalization*, Durham : Duke University Press.
- Biernacki, P., and D. Waldorf, 1981, “Snowball Sampling : Problem and Techniques of Chain Referral Sampling,” *Sociological Methods and Research* 10(2) : 141–63.
- Brettell, C. B., and J. F. Hollifield, 2000, “Migration Theory : Talking across Disciplines,” C. B. Brettell and J. F. Hollifield eds., *Migration Theory : Talking across Disciplines*, New York and London : Routledge.
- Castles, S., and M. J. Miller, 1993, *The Age of Migration : International Population Movements in the Modern World*. Basingstoke ; London : Macmillan Press.
- Clarke, J., and C. Critcher, 1985, *The Devil Makes Work : Leisure in Capitalist Britain*. Urbana : University of Illinois Press.
- Giddens, A., 1990, *The Consequences of Modernity*, Stanford : Stanford University Press.
- Gonzalez, N. L., 1961, “Family Organization in Five Types of Migratory Wage Labors,” *American Anthropologist* 63 : 1264–80.
- Green, E., D. Woodward, and S. Hebron, 1990, *Women’s Leisure, What Leisure?* London : Macmillan.
- Hannerz, U., 1996. *Transnational connections*. London : Routledge.
- Ip, D., A. K. C. Yeung, I. Lam, K. Lee, and K. W. Choong, 2003, *Prospect of Health Tourism Development in Hong Kong*. Hong Kong : Division of Social Studies, City University of Hong Kong.
- Ip, D., C. T. Wu, and C. Inglis, 1998, “Settlement Experiences of Taiwanese Immigrants in Australia,” *Asian Studies Review* 22(1) : 79–97.
- Nagata, Y. and J. Nagatomo, 2007, *Japanese Queenslanders : A History*. South Brisbane : Bookpal.
- Nagatomo, J., 2007, “Japanese Lifestyle Migration to Australia : New Migrants in the Era of Transnational-

- ism,” *Bulletin of Kyusyu Anthropological Association* 34 : 1–22.
- Massey, D., R. Alarcon, J. Durand, and H. Gonzalez, eds., 1987, *Return to Aztlan : The Social Process of International Migration from Western Mexico*. Berkeley : University of California Press.
- Mizukami, T., 2006, “Leisurely Life in a ‘Wide Brown Land’ : Japanese Views upon Australia.” *Journal of Applied Sociology* 48 : 19–35.
- Morley, D., and K. Robins, 1995, *Spaces of Identity : Global Media, Electronic Landscapes and Cultural Boundaries*. London : Routledge.
- OECD, 2001, *Migration and the Labour Market in Asia : Recent Trends and Policies*. Paris : OECD.
- Ohmae, K., 1995, *The End of the Nation State : The Rise of Regional Economies*. New York : Free Press.
- Oigenblick, L., and A. Kirschenbaum, 2002, “Tourism and Immigration : Comparing Alternative Approaches,” *Annals of Tourism Research* 29(4) : 1086–1100.
- Rojek, C., 1995, *Decentring Leisure : Rethinking Leisure Theory*. London : Sage.
- Sato, M., 2001, *Farewell to Nippon : Lifestyle Migrants in Australia*. Melbourne : Trans Pacific Press.
- Sennett, R., 1998, *The Corrosion of Character : The Personal Consequences of Work in the New Capitalism*. New York : Norton.
- Shiobara, Y., 2005, “Middle-class Asian Immigrants and Welfare Multiculturalism : A Case Study of a Japanese Community Organisation in Sydney,” *Asian Studies Review* 29 : 395–414.
- Smith, S. L., and G. C. Godbey, 1991, “Leisure, Recreation and Tourism,” *Annals of Tourism Research* 18 : 85–100.
- Urry, J., 1990, *The Tourist Gaze*. London : Sage.
- Weber, M., [1920] 1976, *The Protestant Ethic and the Spirit of Capitalism*. Translated by T. Parsons. 2nd ed. New York : Scribner’s.
- Williams, S., 2003, *Tourism and Recreation*. Upper Saddle River : Prentice Hall.